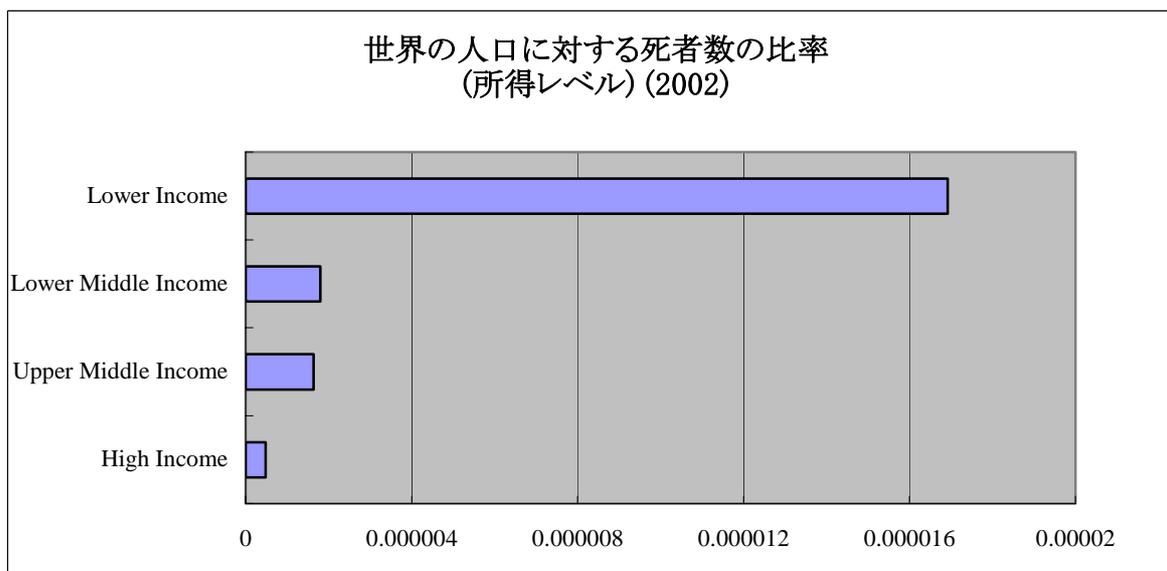


2.3 経済と自然災害のインパクト

このセクションでは、国の所得に焦点をあて、災害の影響との関連について見ていくことにする。国の所得レベルは一人当たりの GDP により決定され、それは災害の特徴と関連している。次に示された表がこの関係について明らかに示しており、人的・経済的損失のほとんどは、低または、中の低所得国からのものである。実際の災害による経済損失額は高所得国の方が高くなっているが、これはインフラや経済が発展しているからであって、発展途上国や低所得国の方が GDP で比較してみると、より深刻な影響を受けていることがわかる。人的損失・被害について取り上げてみると、次の図や表から明らかなように、改めて、低または低の中所得国が大きな被害をうけていることがわかる。このようなことから、その国の災害に対する脆弱性、災害被害の影響やその程度、経済面での影響等をよく考慮した総合的な防災アプローチが欠かせない。

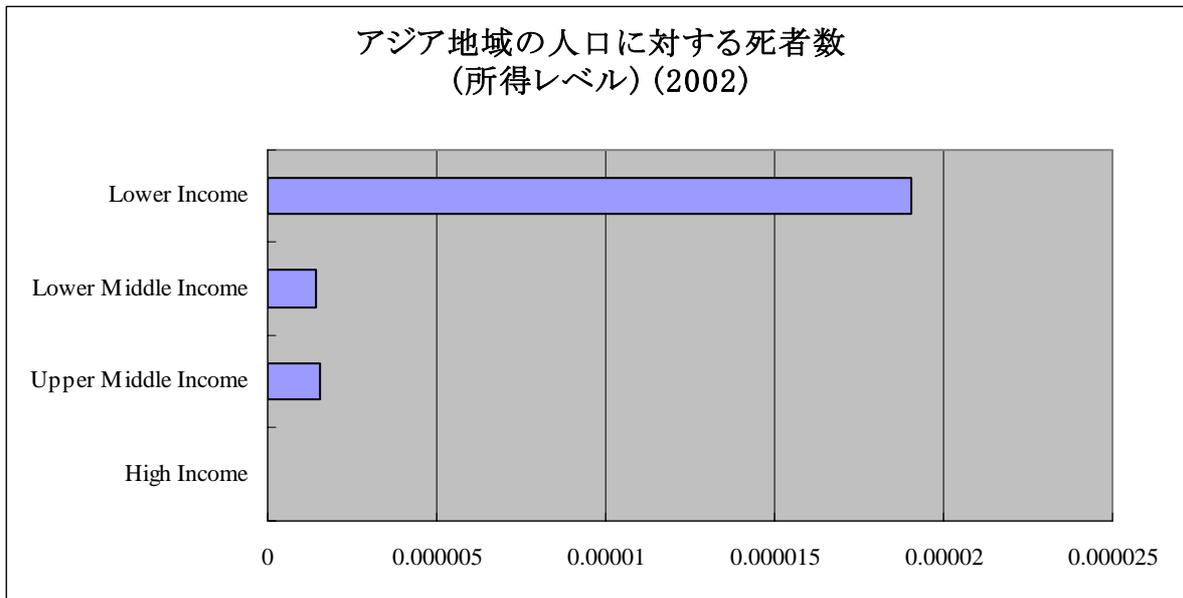
災害を与える経済的影響は、災害の種類から災害の期間や発生後の復旧期間によって変化する。それ故に、国の所得レベルは、災害からの復旧期間を決定する重要な要素となる。加えて、所得レベルや災害による経済的衝撃の規模は比例関係になっており、GDP に対する経済的衝撃の比率は、いつも低もしくは中の低所得レベルの国々においてマイナス効果を発揮する。次の図 13-16 は世界・アジア地域において、同じような傾向を示したものである。

図 13



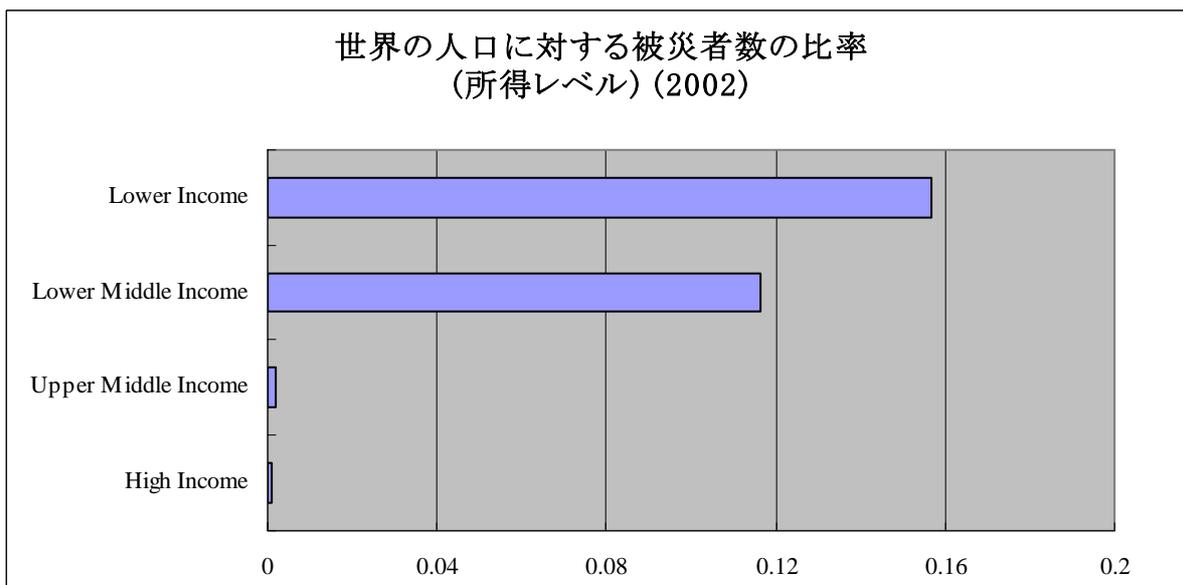
出典：ADRC（アジア防災センター・日本）、CRED-EMDAT（ルーベンカトリック大学・ベルギー）、UNDP

図 14



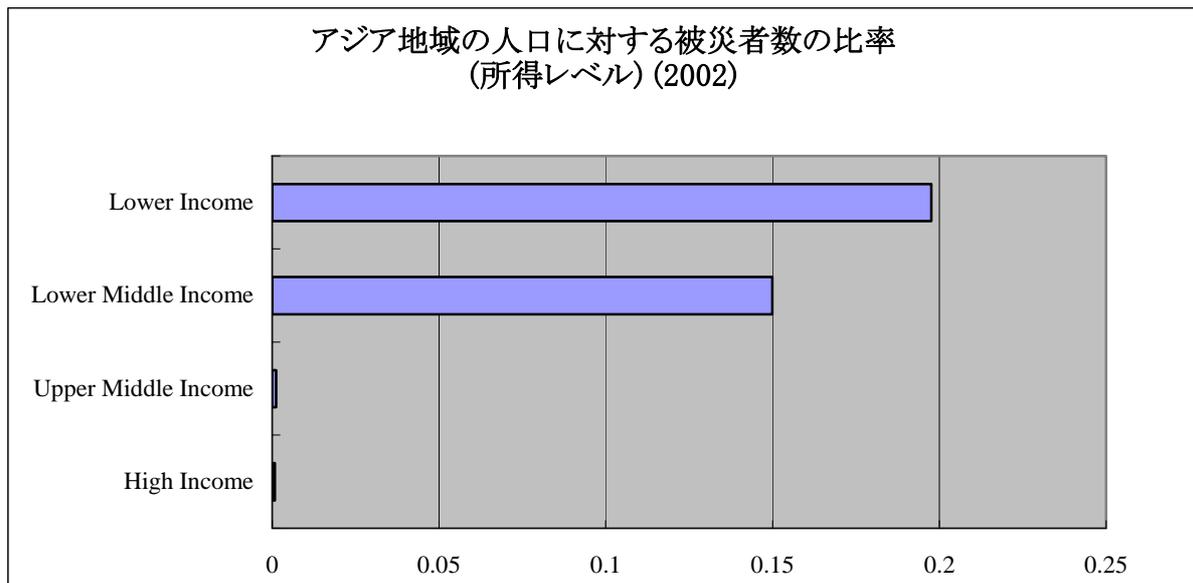
出典 : ADRC (アジア防災センター・日本)、CRED-EMDAT (ルーベンカトリック大学・ベルギー)、UNDP

図 15



出典 : ADRC (アジア防災センター・日本)、CRED-EMDAT (ルーベンカトリック大学・ベルギー)、UNDP

図 16



出典：ADRC（アジア防災センター・日本）、CRED-EMDAT（ルーベンカトリック大学・ベルギー）、UNDP

このような図や表から、自然災害による被害や、国の社会経済レベル、貧困といった問題は相互に関係しているといえる。前の表や図が示すように、防災と災害発生後の活動は 2002 年における持続可能な開発にとって大変重要な役割を担っている。自然災害の影響力は、これまでもみられたように（もちろん 2002 年においても同様に）、地球規模での社会・経済特性に関連して、貧困や教育、健康開発、ジェンダー問題、政策変更と密接にかかわりあっている。それ故に、災害軽減や管理戦略は、持続可能な開発と歩調を合わせた包括的な防災への取り組みの中に組み入れるなければならない。